

財務情報

財政状態および経営成績の検討と分析

経営成績

売上高

売上高は、国内売上高690億50百万円（前期比6.3%増）、海外売上高1,017億9百万円（同2.1%減）となり、合計で1,707億59百万円（同1.2%増）となりました。なお、海外売上高の為替変動による影響は僅少となっています。

受注残高

受注残高は、国内受注残高658億56百万円（前連結会計年度末比9.0%増）、海外受注残高は、北米で増加し、1,423億27百万円（同2.3%増）となり、合計で2,081億83百万円（同4.3%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質2.1%増となっています。

営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は日本での減少により、103億13百万円（前期比3.3%減）、経常利益は、119億22百万円（同0.1%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などで、125億24百万円（同6.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、92億20百万円（同4.1%増）となりました。

財政状態

総資産、負債、純資産

当連結会計年度末における総資産額は、1,846億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億87百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却や株価下落による評価額の減少に対し、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、707億67百万円となりました。これは主に、工事損失引当金の減少に対し、電子記録債務、退職給付に係る負債が増加したことによります。

純資産額は、1,139億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少10億15百万円、為替換算調整勘定の減少27億19百万円に対し、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益や配当金の支払いおよび自己株式の消却により17億6百万円増加したことによります。

なお、2018年5月18日付で実施した自己株式の消却により、自己株式および利益剰余金がそれぞれ42億83百万円減少しています。また、当連結会計年度末の自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となり、1株当たり純資産額は、1,271.28円（同27.82円増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、259億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億59百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益125億24百万円、減価償却費30億55百万円に対し、売上債権の増加や法人税等の支払などで、95億89百万円の収入（前期比22億81百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れ・払戻しの純額12億28百万円、有形固定資産の取得28億48百万円の支出に対し、投資有価証券の売却や利息及び配当金の受取などにより、21億60百万円の支出（前期比31億86百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、41億99百万円の支出（前期比3億41百万円の支出増）となりました。

設備投資

当連結会計年度において、総額で27億21百万円の設備投資を実施しました。内訳は、日本においては、エレベータ開発・生産拠点およびアフターマーケット拠点の追加設備等に19億83百万円、海外においては、南アジア、東アジアの生産拠点等に、7億38百万円の設備投資を実施しました。

研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は、24億25百万円となりました。内訳は、日本において22億79百万円、東アジアを中心とした海外においては1億46百万円となりました。

事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

政治・経済状況

当社グループは20を超える国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産・販売・据付・メンテナンスを一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針であります。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といった

た事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③予期しない法律または規則の変更
- ④港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社グループは各社において資産負債管理（ALM）を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽減にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT（情報技術）関連リスク

当社グループは、「情報セキュリティ・ポリシー」のもと、機密情報、顧客情報等の情報資産の適切な取り扱い、保管等の促進、その安全管理および漏えいの予防に努めています。

しかしながら、予期せぬ災害、不正アクセスまたは通信障害等による情報システムの停止、情報の漏えいが発生した場合、業務中断による事業機会の損失、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月31日現在)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
資産の部	2019	2018	2019
流動資産：			
現金及び預金	¥ 52,244	¥ 49,856	\$ 470,667
受取手形及び売掛金：			
非連結子会社及び関連会社	1,177	912	10,603
その他	53,504	52,499	482,018
貸倒引当金	(2,039)	(2,102)	(18,369)
	52,642	51,309	474,252
たな卸資産：			
商品及び製品	5,891	5,554	53,072
仕掛品	6,169	7,976	55,577
原材料及び貯蔵品	9,232	8,335	83,171
	21,292	21,865	191,820
その他の流動資産	5,004	4,501	45,081
流動資産合計	131,182	127,531	1,181,820
投資及び長期貸付金：			
非連結子会社株式	1,155	1,161	10,405
投資有価証券	7,641	9,408	68,838
長期貸付金	3	216	27
投資及び長期貸付金合計	8,799	10,785	79,270
有形固定資産：			
建物及び構築物	35,276	35,485	317,802
機械、運搬具及び工具器具備品	19,837	19,702	178,712
リース資産	429	15	3,865
	55,542	55,202	500,379
減価償却累計額	(28,912)	(28,052)	(260,469)
	26,630	27,150	239,910
土地	6,921	6,939	62,351
建設仮勘定	397	300	3,577
有形固定資産合計	33,948	34,389	305,838
その他の資産：			
繰延税金資産	3,390	2,715	30,541
のれん	213	320	1,919
無形固定資産	3,662	3,710	32,991
退職給付に係る資産	473	—	4,261
非連結子会社出資金	690	603	6,216
貸倒引当金	(113)	(125)	(1,018)
その他	2,446	2,575	22,036
資産合計	¥184,690	¥182,503	\$1,663,874

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル＝111円を使用しています。

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
負債の部	2019	2018	2019
流動負債：			
短期借入金	¥ 3,299	¥ 3,452	\$ 29,721
1年内返済予定の長期借入金	256	525	2,306
リース債務	88	2	793
支払手形及び買掛金：			
非連結子会社及び関連会社	16	37	144
その他	15,995	16,114	144,099
電子記録債務	5,386	4,714	48,522
前受金	21,176	21,841	190,775
未払法人税等	1,849	1,403	16,658
賞与引当金	2,513	2,471	22,640
役員賞与引当金	82	83	739
工事損失引当金	4,696	5,957	42,306
完成工事補償引当金	759	919	6,838
その他の流動負債	10,127	9,304	91,234
流動負債合計	66,242	66,822	596,775
固定負債：			
長期借入金	222	435	2,000
リース債務	251	8	2,261
繰延税金負債	66	69	595
退職給付に係る負債	3,782	3,145	34,072
長期末払金	181	179	1,631
資産除去債務	23	22	207
その他の固定負債	0	1	0
固定負債合計	4,525	3,859	40,766
負債合計	70,767	70,681	637,541
純資産の部			
純資産：			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数：300,000,000株			
発行済株式数：90,067,000株(2019年3月31日現在)			
93,767,317株(2018年3月31日現在)	12,534	12,534	112,919
資本剰余金	14,569	14,569	131,252
利益剰余金	96,087	94,381	865,649
自己株式：9,198,282株(2019年3月31日現在)			
13,053,197株(2018年3月31日現在)	(10,631)	(15,083)	(95,775)
株主資本合計	112,559	106,401	1,014,045
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	2,200	3,215	19,820
繰延ヘッジ損益	(1)	(26)	(9)
為替換算調整勘定	(11,000)	(8,281)	(99,099)
退職給付に係る調整累計額	(951)	(944)	(8,568)
その他の包括利益累計額合計	(9,752)	(6,036)	(87,856)
新株予約権	40	61	360
非支配株主持分	11,076	11,396	99,784
純資産合計	113,923	111,822	1,026,333
負債純資産合計	¥184,690	¥182,503	\$1,663,874

連結損益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2019	2018	2019
売上高	¥170,759	¥168,795	\$1,538,369
営業費用：			
売上原価	134,793	133,361	1,214,351
販売費及び一般管理費	25,653	24,769	231,108
営業費用合計	160,446	158,130	1,445,459
営業利益	10,313	10,665	92,910
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	1,301	1,138	11,720
支払利息	(144)	(77)	(1,297)
受取賃貸料	157	154	1,414
たな卸資産廃棄損	—	(117)	—
訴訟関連費用	(1)	(104)	(9)
為替差損益	206	78	1,856
その他(純額)	90	174	811
その他の収益(費用)合計	1,609	1,246	14,495
経常利益	11,922	11,911	107,405
特別損益：			
固定資産売却益	23	8	207
投資有価証券売却益	810	47	7,297
関係会社出資金売却益	—	46	—
補助金収入	57	—	514
固定資産除売却損	(122)	(80)	(1,099)
減損損失	—	(10)	—
投資有価証券売却損	(1)	—	(9)
事務所移転費用	(165)	(111)	(1,486)
特別損益合計	602	(100)	5,424
税金等調整前当期純利益	12,524	11,811	112,829
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	2,869	2,688	25,847
法人税等調整額	(328)	(200)	(2,955)
法人税等合計	2,541	2,488	22,892
当期純利益	9,983	9,323	89,937
非支配株主に帰属する当期純利益	763	466	6,874
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 9,220	¥ 8,857	\$ 83,063

1株当たり情報：	(単位：円)		(単位：米ドル)
1株当たり当期純利益金額	¥ 114.14	¥ 109.82	\$ 1.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.07	109.73	1.03
1株当たり配当金額	45.00	35.00	0.41

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル＝111円を使用しています。

連結包括利益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2019	2018	2019
当期純利益	¥ 9,983	¥ 9,323	\$ 89,937
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(1,015)	736	(9,144)
繰延ヘッジ損益	30	(134)	270
為替換算調整勘定	(3,434)	650	(30,937)
退職給付に係る調整額	(7)	332	(63)
その他の包括利益合計	(4,426)	1,584	(39,874)
包括利益	5,557	10,907	50,063
内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥ 5,504	¥10,114	\$ 49,586
非支配株主に係る包括利益	53	793	477

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル＝111円を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月期)

	(単位：千株)	(単位：百万円)				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2017年4月1日現在残高	93,767	¥12,534	¥14,568	¥87,955	¥(15,200)	¥ 99,857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1			1
剰余金の配当				(2,431)		(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益				8,857		8,857
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					117	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2018年4月1日現在残高	93,767	12,534	14,569	94,381	(15,083)	106,401
会計方針の変更による累積的影響額				10		10
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高		12,534	14,569	94,391	(15,083)	106,411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			0			0
剰余金の配当				(3,242)		(3,242)
連結範囲の変動				6		6
親会社株主に帰属する当期純利益				9,220		9,220
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分				(5)	169	164
自己株式の消却	(3,700)			(4,283)	4,283	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2019年3月31日末現在残高	90,067	¥12,534	¥14,569	¥96,087	¥(10,631)	¥112,559

	(単位：百万円)							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
2017年4月1日現在残高	¥2,479	¥86	¥ (8,582)	¥(1,276)	¥(7,293)	¥61	¥11,222	¥103,847
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
剰余金の配当								(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益								8,857
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	(112)	301	332	1,257	—	174	1,431
2018年4月1日現在残高	3,215	(26)	(8,281)	(944)	(6,036)	61	11,396	111,822
会計方針の変更による累積的影響額								10
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高	3,215	(26)	(8,281)	(944)	(6,036)	61	11,396	111,832
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								(3,242)
連結範囲の変動								6
親会社株主に帰属する当期純利益								9,220
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								164
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,015)	25	(2,719)	(7)	(3,716)	(21)	(320)	(4,057)
2019年3月31日末現在残高	¥2,200	¥(1)	¥(11,000)	¥ (951)	¥(9,752)	¥40	¥11,076	¥113,923

	(単位：千株)	(単位：千米ドル)				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2018年4月1日現在残高	93,767	\$112,919	\$131,252	\$850,279	\$(135,883)	\$ 958,567
会計方針の変更による累積的影響額				90		90
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高		112,919	131,252	850,369	(135,883)	958,657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			0			0
剰余金の配当				(29,207)		(29,207)
連結範囲の変動				54		54
親会社株主に帰属する当期純利益				83,063		83,063
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分				(45)	1,523	1,478
自己株式の消却	(3,700)			(38,585)	38,585	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2019年3月31日末現在残高	90,067	\$112,919	\$131,252	\$865,649	\$ (95,775)	\$1,014,045

	(単位：千米ドル)							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
2018年4月1日現在残高	\$28,964	\$(233)	\$(74,604)	\$(8,505)	\$(54,378)	\$ 550	\$102,667	\$1,007,406
会計方針の変更による累積的影響額								90
会計方針の変更を反映した2018年4月1日現在残高	28,964	(233)	(74,604)	(8,505)	(54,378)	550	102,667	1,007,496
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当				(29,207)				(29,207)
連結範囲の変動				54				54
親会社株主に帰属する当期純利益				83,063				83,063
自己株式の取得					(0)			(0)
自己株式の処分				(45)	1,523			1,478
自己株式の消却	(3,700)			(38,585)	38,585			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(9,144)	224	(24,495)	(63)	(33,478)	(190)	(2,883)	(36,551)
2019年3月31日末現在残高	\$19,820	\$ (9)	\$(99,099)	\$(8,568)	\$(87,856)	\$ 360	\$ 99,784	\$1,026,333

連結キャッシュ・フロー計算書

フジテック株式会社および連結子会社
(2019年および2018年3月期)

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2019	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥12,524	¥11,811	\$112,829
減価償却費	3,055	2,915	27,523
貸倒引当金の増加(減少)額	57	243	513
賞与引当金の増加(減少)額	75	(374)	676
工事損失引当金の増加(減少)額	(1,410)	(1,254)	(12,703)
受取利息及び受取配当金	(1,300)	(1,138)	(11,712)
支払利息	144	77	1,297
売上債権の減少(増加)額	(3,541)	(2,088)	(31,901)
たな卸資産の減少(増加)額	(699)	(734)	(6,297)
仕入債務の増加(減少)額	1,793	691	16,153
投資有価証券売却損(益)	(809)	(47)	(7,288)
前受金の増加(減少)額	1,028	2,538	9,261
有形固定資産除売却損(益)	99	72	892
退職給付に係る負債の増加(減少)額	230	325	2,072
その他	763	1,956	6,874
小計	12,009	14,993	108,189
法人税等の支払額	(2,420)	(3,123)	(21,802)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,589	11,870	86,387

投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の純減少(増加)額	(1,228)	(1,288)	(11,063)
有形固定資産の取得による支出	(2,848)	(2,973)	(25,658)
有形固定資産の売却による収入	31	18	279
投資有価証券の取得による支出	(1)	(1,233)	(9)
投資有価証券の売却による収入	991	87	8,928
無形固定資産の取得による支出	(184)	(541)	(1,658)
貸付金の回収による収入	156	142	1,405
利息及び配当金の受取額	1,198	1,159	10,793
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	(48)	—
その他	(275)	(669)	(2,477)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,160)	(5,346)	(19,460)

財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加(減少)額	(76)	(400)	(685)
長期借入れによる収入	227	—	2,045
長期借入金の返済による支出	(748)	(505)	(6,739)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(0)
利息の支払額	(86)	(69)	(775)
配当金の支払額	(3,242)	(2,432)	(29,207)
非支配株主への配当金の支払額	(358)	(609)	(3,225)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(3)	(6)	(27)
その他	87	163	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,199)	(3,858)	(37,829)

現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,371)	467	(12,351)
現金及び現金同等物の増加額	1,859	3,133	16,747
現金及び現金同等物の期首残高	24,043	20,910	216,604
現金及び現金同等物の期末残高	¥25,902	¥24,043	\$233,351

※ 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル＝111円を使用しています。